

全件警察に届出は66%

万防機構 小売業万引被害実態調査

全国万引犯罪防止機構は第8回(2012年度)「全国小売業万引被害実態調査」の報告書を発表した。これによると、調査に回答した企業の1社平均の万引被害件数は130件で、万引を発見したら全件警察に通報すると答えた企業は全体の約66%にのぼることがわかった。

この調査は、全国万引犯罪防止機構が全国の小売業・サービス業における万引被害の現状を把握するために毎年実施しているもの。調査票を郵送配布・郵送回収する形で、今回は26業態1683社を対象に行い、有効回収数は25業態625社(有効回収率37・8%)。回答企業の業態別分布は、企業数の多い順に次の通り。

スーパー209社、百貨店57社、ドラッグストア55社、その他専門店47社、ホームセンター・カー用品45

社、楽器・CD・レンタル32社、婦人服・子供服、コンビニ・ミニスーパー各24社、書籍・文具、生活協同組合各15社、カジュアル衣料、玩具・ホビー用品各11社、靴、スポーツ用品各10社、時計・めがね、総合ディスプレイカウント各8社、紳士服、呉服、服飾・服飾雑貨、宝飾品、生鮮各6社、家具5社、価格均一ショップ4社、家電製品3社、酒類2社(カメラは回答社なし)。

万引犯罪を発見した場合、その後の基本的な処理

方針について尋ねると、最も多かったのは「全件警察に届出、家族・学校へはケースバイケース」の44・5%。「全件警察に届出、家族・学校にも連絡」は21・6%となっており、全件警察に通報すると答えた企業は合わせて66・1%となった。このほかは、「一部警察に届出する」22・1%、「届出しなし」1・6%、「その他」6・9%。

万引犯罪の処理方針で「警察に届出する」と回答した企業に、書類作成等での警察の対応時間を聞くと、「30分〜1時間」が最も多で40・8%。次いで「1〜2時間」28・5%、「2〜3時間」12・7%、「3時間以上」7・4%、「30分以下」5・1%、「2日以上」0・7%だった。警察の対応時間を昨年と比較すると、「変わらない」が44・1%、「短くなった」17・2%、「長くなった」1・3%、「わからない」33・6%となっている。

また、警察の手続きで手間と感じるものは、「参考人調査」が44・1%がトップ。このほか「警察に行くこと」43・6%、「被害届」40・3%の3つが40%を超えており、以下「実況見分」30・1%、「証拠関係」20・1%の順。参考人調査と被害届の負担感が大きく、手続きの簡素化が求められている。

万引犯罪の防止策として店舗に実施させているものは、「従業員にお客様への声かけをさせている」が最も多く80・6%。次に「防犯カメラを付けさせている」69・0%となった。このほか多かったのは、「商品陳列を工夫させている」「社員等に店内巡回をさせている」が共に36・2%、「保安警備員を配置させている」32・3%、「店内ポスター、掲示物等を作り貼らせている」31・2%。

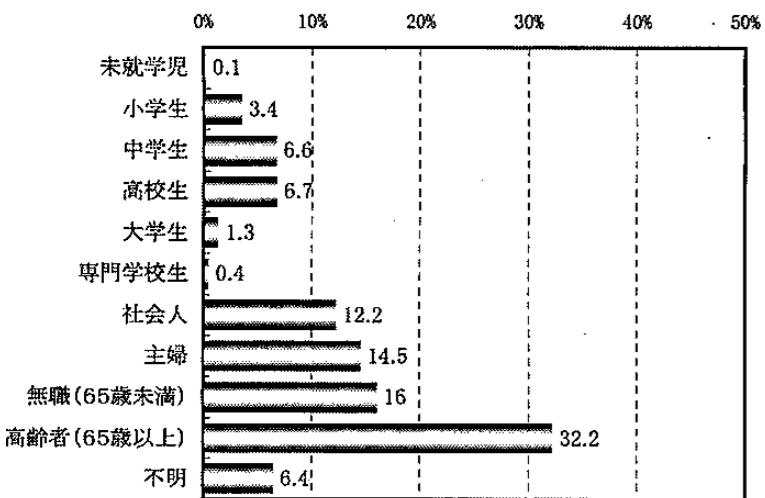
お客様への声かけで万引防止

また、実施している従業員教育については、「朝礼等で万引防止をテーマに取り上げさせている」40・3%、「万引防止マニュアル

を作成・配置させている」31・8%が上位を占めた。万引犯の捕捉にかかった費用の損害賠償請求について尋ねると、「請求はしていない」87・2%、「請求している」8・3%となった。また今後の損害賠償請求の検討については、「考えていない」76・0%、「導入を検討している」22・2%という結果となった。

万引犯の「店内確保」についての考え方を尋ねると、「検討したことがない」39・5%、「他社の動向を静観している」23・0%、「検討している」12・2%、「店内確保については反対である」11・0%、「すでに実施している」10・4%という順だった。

確保した万引犯の職業別内訳



万引被害金額について1年前対比で増減傾向を聞くと、「変わらない」が最も多く24・6%。「大変増えた」と「やや増えた」を合わせた「増加」が14・4%(前回21・6%)、「大変減った」と「やや減った」を合わせた「減少」が17・4%(前回25・4%)という結果になった。